



## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☒ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲 1 - 34 は、流量・液種検知に関するものである。  
請求の範囲 35 - 68 は、液種検知に関するものである。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 1-68	有
	請求の範囲	無
進歩性(IS)	請求の範囲 1-34, 36, 38, 39, 42, 49, 51, 52, 55	有
	請求の範囲 35, 37, 40, 41, 43-48, 50, 53, 54, 56-68	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-68	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

請求の範囲 35, 37, 41, 43-45, 47, 48, 50, 54, 56-58

文献1: JP 11-153561 A(三井金属工業株式会社), 1999.06.08, 全文, 全図

文献2: JP 3-262949 A(松下電器産業株式会社), 1991.11.22, 全文, 全図

文献1には、液種検知技術が記載されており、液種検知センサーヒーターと、液温センサー等が開示されている。

文献2にも、液種検知技術が記載されており、液種検知室と、流れ制御板と、パルス電圧を所定時間印加して、一時滞留した被検知流体を加熱し、初期温度とピーク温度との間の温度差に対応する電圧出力差によって、液種を検知する点が記載されている。

請求の範囲 40, 46, 47, 53, 59, 60

文献1:

文献2:

文献3: JP 2001-4423 A(三井金属工業株式会社), 2001.01.12, 全文, 全図

文献3には、液種検知技術が記載されており、断熱部材と金属フィン等が開示されている。

請求の範囲 61-66

文献1:

文献2:

文献4: JP 5-62698 B2(マツダ株式会社), 1993.09.09, 全文, 全図

文献5: JP 4-178550 A(株式会社日立製作所), 1992.06.25, 全文, 全図

文献4, 5には、自動車の液種検知技術と自動車の排気ガスの低減技術が記載されており、着火タイミングや圧縮率の調整等が開示されている。

請求の範囲 67, 68

文献1:

文献2:

文献6: JP 2001-20724 A(いすゞ自動車株式会社), 2001.01.23, 全文, 全図

文献6には、自動車の排気ガスの低減技術が記載されており、尿素溶液の供給等が開示されている。

請求の範囲 36, 38, 39, 42, 49, 51, 52, 55

文献1-6は、液種検知技術に関する一般的技術水準を示す文献であるが、流れ制御板や液種検知室の形状と、平均初期電圧と平均ピーク電圧との電圧については、国際調査報告で列記した文献のいずれにも、記載も示唆もされていない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V.2 欄の続き

## 請求の範囲 1 - 3 4

文献 7 : JP 11-118566 A(三井金属鉱業株式会社), 1999.04.30, 全文, 全図

文献 8 : JP 2001-228005 A(三井金属鉱業株式会社), 2001.08.24, 全文, 全図

文献 9 : JP 5-26796 A(トキコ株式会社), 1993.02.02, 全文, 全図

文献 1 - 9 は、流量・液種検知技術に関する一般的技術水準を示す文献であるが、種流路、副流路、副流路開閉弁の開閉等については、国際調査で列記した文献のいずれにも、記載も示唆もされていない。